



2024年7月12日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 代表取締役副社長 COO 市來 敏光
(E-mail：ir@i-qps.com)

2024年5月期業績予想と実績値の差異及び特別損失の計上 並びに剰余金の配当（無配）に関するお知らせ

2024年4月12日に公表した2024年5月期の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、2024年5月31日を基準日とする剰余金の配当について、無配とすることを決議しましたことをお知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

当社は、2024年7月8日に行われた社内報告において、当社初の商用機となった小型SAR衛星QPS-SAR 6号機（以下、6号機）が、スラスターの不具合によって2024年12月までに地球観測に必要な高度を維持できなくなる可能性が極めて高くなることを確認しました。当社では、6号機の運用期間が設計寿命の5年を下回る見込みとなったことから、6号機が大気圏へ再突入すると見込まれる2024年12月までに償却される簿価を残して、2024年5月期中に減損損失582百万円を特別損失として計上することを、本日2024年7月12日開催の取締役会において決議しております。

なお、6号機のスラスターに生じた不具合について、当社は地上における打上げ前の衛星に対する改良や、軌道上における打上げ済の衛星に対する運用の改善を実施しております。なお、既に軌道上に存在する5号機・7号機においては、6号機と軌道投入の際の各種条件が異なるため、今後計画している衛星の稼働に影響はない見込みです。

2. 業績予想と実績値の差異

(1) 2024年5月期業績予想と実績値との差異（2023年6月1日～2024年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,640	290	140	140	4.96
実績値 (B)	1,653	341	207	△427	△15.14
増減額 (B-A)	+13	+51	+67	△567	△20.10
増減率 (%)	0.7	17.5	47.8	—	—
(参考) 前期実績 (2023年5月期)	372	△314	△323	△1,105	△13,814.99

(2) 差異の理由

当社は、2024年4月12日に公表した「業績予想の修正及び営業外費用の計上に関するお知らせ」において、2024年5月期の通期業績予想数値につきまして、将来における不確実性等の解消が進んだことを踏まえ、2023年12月6日に公表した業績予想数値を修正いたしました。

2024年4月12日に公表した「2024年5月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」のとおり、2024年5月期第3四半期累計期間において営業利益が黒字転換したことや、当時最大の懸念事項であった5号機の定常運用が計画どおり開始されたことを受けた対応でございます。

本日2024年7月12日に公表した「2024年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」のとおり、2024年5月期の売上高は2023年5月期比1,281百万円、前回予想比13百万円の増収となりました。また営業利益は2023年5月期比655百万円、前回予想比51百万円の増益となりました。

経常利益は2023年5月期比531百万円の増益となった他、前回予想比では営業利益の段階において不確実性に対する備えにより51百万円の増益となったことに加えて、期中において見込んでいたシンジケートローンによる借入額の増額を実際には期末に実施した結果、14百万円の支払利息が発生しなかったため、前回予想比67百万円の増益となりました。

当期純利益につきましては、上述のとおり特別損失582百万円を計上した結果、2023年5月期比678百万円の増益、前回予想比567百万円の減益となりました。なお2023年5月期においては、2023年5月に5号機の打上げを予定していた米Virgin Orbit社が、米連邦破産法11条の適用を申請して経営破綻したため、当社が支払い済であった打上げ費用715百万円について貸倒引当金に引き当て、特別損失を計上しております。また、2022年10月に滅失した3号機及び4号機に係る開発・打上げ費用1,541百万円は、固定資産除却損として特別損失に計上しておりますが、2023年2月に入金された保険金1,489百万円を特別利益に計上しており、3号機及び4号機に係る特別損失の96.6%を挽回しております。

2025年5月期の業績予想につきましては、本日2024年7月12日に公表した「2024年5月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載のとおりです。当社では2025年5月期末までに打上げを予定する商用機の衛星コンステレーションをもって、国内官公庁の需要を一定程度満たせると考えておりますが、引き続き2028年5月期における24機の衛星コンステレーション構築に向けて事業を推進してまいります。

3. 剰余金の配当(期末配当)について

(1) 剰余金の配当

	決定内容	直近の配当予想 (2024年4月12日公表)	(ご参考) 前期実績 (2023年5月)
基準日	2024年5月31日	同左	2023年5月31日
1株当たり配当金	0円00銭	同左	0円00銭
配当金の総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

(2) 理由

当社は設立以来配当を実施しておらず、また、今後も多額の先行投資を行う小型SAR衛星の製造及び打上げを計画的に実施していくため、当面は配当を実施せず、研究開発活動の継続に備えた資金の確保を優先する方針であります。しかしながら、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当も検討する所存であります。

以上